

# 令和3年度（2021年度） 町田市課別・事業別行政評価シートダイジェスト



町田市バイオエネルギーセンター

2022年8月  
町田市



## 目次

### 03 市長メッセージ

#### 行政サービスの課別・事業別行政評価シート

##### 人づくり分野

- 06 学童保育事業(児童青少年課)
- 08 民間保育所運営事業(保育・幼稚園課)
- 10 小学校給食事業(保健給食課)
- 12 中央図書館事業(図書館)

##### 安全・生活分野

- 14 生活保護事業(生活援護課)
- 16 障がい者福祉費(障がい福祉課)
- 18 介護保険事業会計  
(いきいき総務課、高齢者福祉課、介護保険課、指導監査課)
- 20 がん予防対策推進事業(健康推進課)

##### 賑わい分野

- 22 国際版画美術館費  
(国際版画美術館)
- 24 体育館事業(スポーツ振興課)

##### 住環境分野

- 26 廃棄物収集事業(3R推進課)
- 28 廃棄物処理施設運営事業  
(資源循環課)
- 30 町田薬師池公園四季彩の杜事業  
(公園緑地課)
- 32 市営住宅事業(住宅課)

- 34 町田市(一般会計)の状況
- 36 町田市ふるさと納税について

### 市長メッセージ

町田市では2012年4月から企業会計に近い新公会計制度を導入しました。

2021年度決算においても、新公会計制度により明らかになった財務情報と事業の成果を合わせた『令和3年度(2021年度)町田市課別・事業別行政評価シート』を公表しました。課別・事業別行政評価シートには事業の成果と、事業のために使用した費用が掲載されています。これにより、「事業の成果があがっているか」「税金が効果的に使われているか」などが明らかにされています。

本冊子『令和3年度(2021年度)町田市課別・事業別行政評価シートダイジェスト』では、全232事業のうち市民のみなさまが身近に感じられる行政サービス14事業を紹介しています。それぞれの事業を紹介したページには、単位あたりコストや、単位あたりコスト財源構成の円グラフなどを掲載していますので、「事業の値札」と言うこともできます。

本冊子をきっかけとして、市政運営に関心を持っていただければ幸いです。



## 1. 事業の紹介

保護者の就労等で日中不在になるご家庭の児童に対して、適切な遊びと生活の成長と自立を支援する事業を全ての小学校区で実施しています。

一定の期間に申請を受けた低学年の児童(障がいがある場合は全学年)にいつでも「全入」制度を導入することで、働く親が安心して子育てすることができるようになります。また、2021年度から高学年児童の受け入れを開始しています。

## 事業の成果

具体的な成果指標ごとに2019年度からの成果の推移を記載しています。

## 2. 事業の成果

| 成果指標名             | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 |
|-------------------|--------|--------|--------|
| 学童保育クラブ入会児童数      | 3,729人 | 3,756人 | 4,124人 |
| 学童保育クラブ施設環境の改善延べ数 | 6施設    | 8施設    | 9施設    |

・学童保育クラブ施設の老朽化解消工事を1カ所行うとともに、高学年入会希望の大幅な増加に対応するため、育成スペースの拡張を6カ所実施しました。  
・学童保育クラブ職員を対象とした資質向上研修を実施するとともに、学童保育クラブ巡回アドバイザー事業の実施要領を作成しました。

## これからの課題

2021年度末の事業の成果と財務の分析を踏まえた今後の事業の課題を記載しています。

## 3. これからの課題

・2021年度から開始した高学年児童の受け入れにより、今後も入会児童数の増加が見込まれるため、児童数に応じた育成スペースの確保が必要です。  
・学童保育クラブの施設整備は「町田市新たな学校づくり推進計画」と連動して計画的に実施する必要があります。  
・巡回アドバイザー事業は、全ての学童保育クラブにおいてサービスの質の向上を行うことができるよう効果的に運用する必要があります。

## 4. 行政コスト計算書

| コスト       | 16億2,008万円 | 割合    |
|-----------|------------|-------|
| 人にかかるコスト  | 1億3,521万円  | 8.3%  |
| 業務にかかるコスト | 14億625万円   | 86.1% |
| 給付にかかるコスト | 0万円        | 0.0%  |
| 減価償却費     | 7,862万円    | 4.8%  |

主に指定管理委託料が増えたことで、業務にかかるコストが増加しています。

## 行政コスト計算書

事業のコストと収入を表示しています。コストは人にかかるコスト、業務にかかるコスト、給付にかかるコストと減価償却費に分類しています。

収入は、利用料収入や国や都からの補助金などがあります。表の下には、特徴的な増減要因やコストの特徴的内容を記載しています。

## 5. 貸借対照表

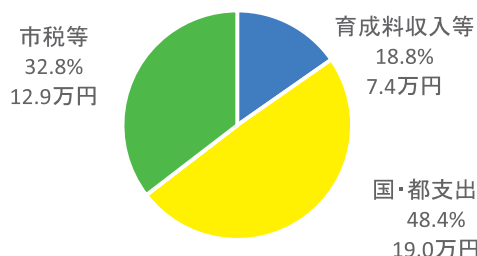
| 資産     | 12億6,393万円 | 割合    | 負債        | 1億7,708万円  |
|--------|------------|-------|-----------|------------|
| 土地     | 3,807万円    | 3.0%  | 地方債(市の借金) | 9,257万円    |
| 建物     | 12億2,100万円 | 96.6% | その他の負債    | 8,541万円    |
| その他の資産 | 486万円      | 0.4%  | 純資産       | 10億8,595万円 |

学童保育クラブ施設の増築等を実施したことで、建物が3,330万円増加しました。

## 貸借対照表

2022年3月31日時点で、事業を実施するための資産(土地、建物など)と負債(市の借金など)がいくらあるかを記載しています。

## 入会児童1人あたりコストにかかる財源構成



## 財源構成の円グラフ

各事業の財源を、分類して表示しています。市税等の一般財源だけでなく、利用者からの収入、国・都からの補助金などで構成されています。

表の下には、特徴的な増減要因や資産・負債の特徴的内容を記載しています。

## 単位あたりコスト

行政コストを利用者数、開館日数などで割って算出しています。大まかな事業のボリュームを示す指標です。

入会児童1人あたりコスト  
年間 39.3万円(月間 3.3万円)  
学童保育クラブ入会児童数  
4,124人

## 1. 事業の紹介

保護者の就労等で日中不在になるご家庭の児童に対して、適切な遊びと生活の場を提供し、児童の成長と自立を支援する事業を全ての小学校区で実施しています。

一定の期間に申請を受けた低学年の児童（障がいがある場合は全学年）については、全員が入会できる「全入」制度を導入することで、働く親が安心して子育てすることができる環境を整えています。また、2021年度から高学年児童の受け入れを開始しています。

## 2. 事業の成果

| 成果指標名             | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 |
|-------------------|--------|--------|--------|
| 学童保育クラブ入会児童数      | 3,729人 | 3,756人 | 4,124人 |
| 学童保育クラブ施設環境の改善延べ数 | 6施設    | 8施設    | 9施設    |

- ・学童保育クラブ施設の老朽化解消工事を1ヵ所行うとともに、高学年児童の受け入れに伴う入会希望の大幅な増加に対応するため、育成スペースの拡張を6ヵ所で行いました。
- ・学童保育クラブ職員を対象とした資質向上研修を実施するとともに、2022年度に導入する学童保育クラブ巡回アドバイザー事業の実施要領を作成しました。

## 3. これからの課題

- ・2021年度から開始した高学年児童の受け入れにより、今後も入会児童数の増加が見込まれるため、児童数に応じた育成スペースの確保が必要です。
- ・学童保育クラブの施設整備は「町田市新たな学校づくり推進計画」と連動して計画的に実施する必要があります。
- ・巡回アドバイザー事業は、全ての学童保育クラブにおいてサービスの質の向上を行うことができるよう効果的に運用する必要があります。

## 4. 行政コスト計算書

| コスト       | 16億2,008万円 | 割合    | 収入     | 10億8,843万円 | 割合    |
|-----------|------------|-------|--------|------------|-------|
| 人にかかるコスト  | 1億3,521万円  | 8.3%  | 育成料収入  | 3億403万円    | 18.8% |
| 業務にかかるコスト | 14億625万円   | 86.8% | 国・都支出金 | 7億8,438万円  | 48.4% |
| 給付にかかるコスト |            | 0.0%  | その他収入  | 2万円        | 0.0%  |
| 減価償却費     | 7,862万円    | 4.9%  | 市税等    | 5億3,165万円  | 32.8% |

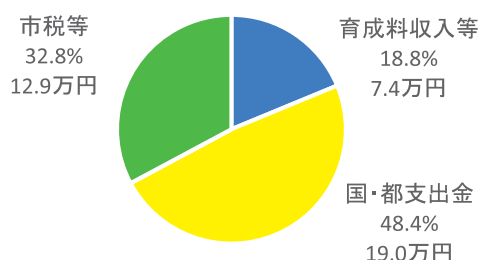
主に指定管理委託料が増えたことで、業務にかかるコストが6,249万円増加しました。

## 5. 貸借対照表

| 資産     | 12億6,393万円 | 割合    | 負債        | 1億7,798万円  |
|--------|------------|-------|-----------|------------|
| 土地     | 3,807万円    | 3.0%  | 地方債（市の借金） | 9,257万円    |
| 建物     | 12億2,100万円 | 96.6% | その他の負債    | 8,541万円    |
| その他の資産 | 486万円      | 0.4%  | 純資産       | 10億8,595万円 |

学童保育クラブ施設の改修工事等を実施したことで、建物が3,330万円増加しました。

## 入会児童1人あたりコストにかかる財源構成



入会児童1人あたりコスト  
年間 39.3万円（月間 3.3万円）  
学童保育クラブ入会児童数  
4,124人



## 1. 事業の紹介

入所児童6,085人を対象とし、市内69箇所の民間保育所及び市外の民間保育所で保育を実施する事業です。事業費の90.7%が保育所に支払う委託料です。事業の財源内訳は、5.5%が保護者の支払う保育料、63.9%が国・都の支出金、30.6%が市の負担となっています。新型コロナウイルス感染症による各施設の休園を最小限に抑制したことにより、保育料収入が前年度に比べ0.6ポイント増加しています。

## 2. 事業の成果

| 成果指標名              | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 |
|--------------------|--------|--------|--------|
| 月あたり民間保育所入所児童数     | 6,203人 | 6,213人 | 6,085人 |
| 月あたり定期利用保育受け入れ延べ人数 | 543人   | 435人   | 571人   |

月あたり民間保育所入所児童数が128人減少しました。新型コロナウイルス感染症対策事業等の実施により保育サービスの提供維持を支援し、各施設の休園を最小限に抑制したこと、定期利用保育においては、2020年度から受け入れ延べ人数が136人増加しました。

## 3. これからの課題

市民の保育ニーズに応じて、一人でも多くの児童が入所できるよう保育施設や保育サービスの利用相談を充実する必要があります。また、保育の質の向上を図るために、保育士確保の対策等を支援し、保育所職員の業務負担軽減や働きやすい環境整備を行う必要があります。

## 4. 行政コスト計算書

| コスト       | 112億5823万円  | 割合    | 収入     | 78億875万円   | 割合    |
|-----------|-------------|-------|--------|------------|-------|
| 人にかかるコスト  | 8,694万円     | 0.8%  | 保育料収入  | 6億1,396万円  | 5.5%  |
| 業務にかかるコスト | 9億5,164万円   | 8.5%  | 国・都支出金 | 71億9,282万円 | 63.9% |
| 給付にかかるコスト | 102億1,965万円 | 90.7% | その他収入  | 197万円      | 0.0%  |
| 減価償却費     |             |       | 市税等    | 34億4,948万円 | 30.6% |

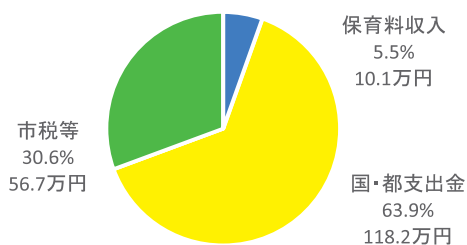
民間保育所の入所児童数の減少に伴い、コストが前年度比で約8,900万円減少しました。

## 5. 貸借対照表

| 資産     | 1,543万円 | 割合     | 負債        | 7,248万円  |
|--------|---------|--------|-----------|----------|
| 土地     |         |        | 地方債(市の借金) |          |
| 建物     |         |        | その他の負債    | 7,248万円  |
| その他の資産 | 1,543万円 | 100.0% | 純資産       | △5,705万円 |

その他の資産は保育料の未収金です。新型コロナによる保育料の日割りにより、前年度比で約100万円減少しました。

入所児童1人あたりコスト  
にかかる財源構成



入所児童1人あたりコスト  
年間185万円(月間15.4万円)  
入所児童数  
6,085人



## 1. 事業の紹介

児童の心身の健全な発達と食への正しい理解・判断力醸成のため、安全・安心でおいしい給食を児童に提供します。併せて、食育に関する情報を発信するとともに、給食施設の環境保全や執行体制の整備を図ります。

地場農産物を積極的に使用し、地場農産物使用割合の向上に努めるとともに、給食を通じて、食に関する正しい知識の拡充、望ましい食習慣の形成や食事のマナーなどの社会性を身につけるなどの食育に取り組んでいます。

## 2. 事業の成果

| 成果指標名            | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 |
|------------------|--------|--------|--------|
| 小学校給食調理業務の委託化    | 17校    | 20校    | 23校    |
| 小学校給食費における収納率の向上 | —      | 99.46% | 99.37% |

2021年度は3校の新規調理業務委託を開始するとともに、管理・指導業務を通じて、安全・安心でおいしい給食の提供に努めました。また、地場農産物の積極的な使用、日本各地の郷土料理や行事食等の献立を通じて、地域の文化・伝統への理解を深める食育を推進しました。小学校給食費について、キャッシュレス決済導入等により保護者の利便性の向上を図りましたが、収納率は0.09ポイント低下しました。

## 3. これからの課題

計画的かつ継続的な食育に取り組む必要があります。計画的な小学校給食調理業務委託導入と給食室改修・備品更新に取り組む、安全・安心でおいしい給食を安定的に提供します。学校給食費について、保護者の手続負担軽減を図る必要があります。

10

## 4. 行政コスト計算書

| コスト       | 25億2,787万円 | 割合    | 収入     | 10億6,011万円 | 割合    |
|-----------|------------|-------|--------|------------|-------|
| 人にかかるコスト  | 8億473万円    | 35.0% | 学校給食費  | 10億5,928万円 | 42.0% |
| 業務にかかるコスト | 17億2,314万円 | 65.0% | 国・都支出金 |            |       |
| 給付にかかるコスト |            |       | その他収入  | 83万円       | 0.0%  |
| 減価償却費     |            |       | 市税等    | 14億6,776万円 | 58.0% |

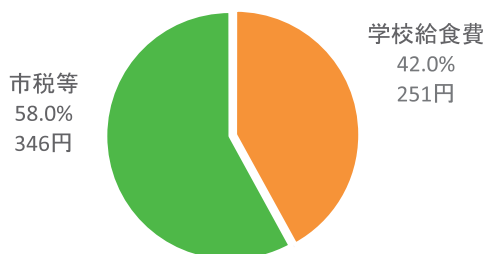
2020年4,5月の休校の差分などにより、業務にかかるコストが1億8,077万円増加し学校給食費収入も1億647万円増加しました。

## 5. 貸借対照表

| 資産     | 874万円 | 割合     | 負債        | 4億8,895万円  |
|--------|-------|--------|-----------|------------|
| 土地     |       |        | 地方債(市の借金) | 4,500万円    |
| 建物     |       |        | その他の負債    | 4億4,395万円  |
| その他の資産 | 874万円 | 100.0% | 純資産       | △4億8,021万円 |

その他の負債のうち、3億8,871万円は退職手当引当金です。

給食調理1食あたりコストにかかる財源構成



給食調理1食あたりコスト 597円

(うち 保護者負担額は全学年平均で1食246円)

※年間延べ給食提供数

432万134食



11

## 1. 事業の紹介

市民がライフステージに応じ必要となる知識・情報等を、「いつでも・どこでも・だれでも」自由に手に入れることができる環境を整備して、市民の知的で心豊かな生活の実現に寄与します。

図書の貸出や施設の管理など中央図書館を管理運営するための事業です。2021年度の貸出点数は86万3,199点で、来館者数は46万293人となっています。

## 2. 事業の成果

| 成果指標名 | 2019年度    | 2020年度    | 2021年度    |
|-------|-----------|-----------|-----------|
| 貸出点数  | 95万1,376点 | 75万76点    | 86万3,199点 |
| 来館者数  | 55万3,290人 | 39万5,769人 | 46万293人   |

新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う臨時休館や閉館時間の繰上げ、おはなし会や各種講座の延期・中止をしましたが、講座・イベント等の人数制限しての再開やパーテーションを設置しての閲覧席の一部再開により、貸出点数・来館者数ともに増加しました。英語多読講演会を2回実施し、Wi-Fi環境を整備してデジタルデバイドの解消に向けた講習会「はじめてのスマホ体験」を3回実施しました。また、集会室を活用した中高生向けグループ学習室「わいわいキャレール」の延べ利用者数は、2020年度よりも倍増して165組377人となりました。

## 3. これからの課題

「効率的・効果的な図書館サービスのアクションプラン」に掲げた、図書館サービス・資源の再配分・運営体制の確立にかかる取組を展開していく必要があります。また、立地条件や施設規模などの強みを生かし、地域の課題解決に役立つ事業を他機関・他部署と連携して行っていく必要があります。

## 4. 行政コスト計算書

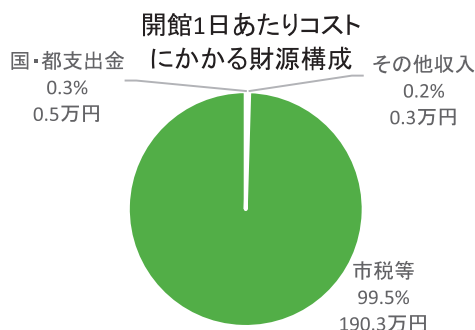
| コスト       | 5億4,475万円 | 割合    | 収入     | 252万円     | 割合    |
|-----------|-----------|-------|--------|-----------|-------|
| 人にかかるコスト  | 3億2,491万円 | 59.6% | 国・都支出金 | 163万円     | 0.3%  |
| 業務にかかるコスト | 1億8,501万円 | 34.0% | その他収入  | 89万円      | 0.2%  |
| 給付にかかるコスト |           |       | 市税等    | 5億4,223万円 | 99.5% |
| 減価償却費     | 3,483万円   | 6.4%  |        |           |       |

職員構成の変化や維持補修費の減少などにより、2020年度に比べコストは1,655万円減少しました。

## 5. 貸借対照表

| 資産     | 21億2,632万円 | 割合    | 負債        | 2億240万円    |
|--------|------------|-------|-----------|------------|
| 土地     | 2億6,251万円  | 12.4% | 地方債(市の借金) |            |
| 建物     | 5億4,675万円  | 25.7% | その他の負債    | 2億240万円    |
| その他の資産 | 13億1,706万円 | 61.9% | 純資産       | 19億2,392万円 |

図書資産は増加しましたが、建物減価償却により、2020年度に比べ資産全体では3,188万円減少しました。



開館日数1日あたりコスト  
191.1万円  
年間開館日数  
285日



中高生向けコーナー「TEEN LIBRARY」の様子

## 1. 事業の紹介

生活に困窮する方に対して、困窮の程度に応じ必要な保護等の支援を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長します。

生活保護の適正実施に向け、就労指導、医療扶助の適正化、不正受給対策に取り組めます。

## 2. 事業の成果

| 成果指標名             | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 |
|-------------------|--------|--------|--------|
| 生活保護受給者の成人健康診査受診率 | -      | -      | 32%    |
| 生活保護費の不正受給件数      | 156件   | 147件   | 117件   |

看護師を配置し、生活保護受給者に対して成人健康診査の受診を促すことにより成人健康診査受診率は目標としていた32%を達成しました。

組織的に適正な債権管理を実施し、正しい収入申告のための普及・啓発を実施したことにより、不正受給件数は2020年度と比べ30件減少し、目標としていた120件以下を達成しました。

## 3. これからの課題

生活保護受給世帯数の増加や、生活保護の受給期間が長期化しているため、医療扶助費等の削減に向けた取組みを進める必要があります。

生活保護受給者の自立に向けて、感染予防対策に十分配慮しながら、引き続き就労支援に取り組む必要があります。

## 4. 行政コスト計算書

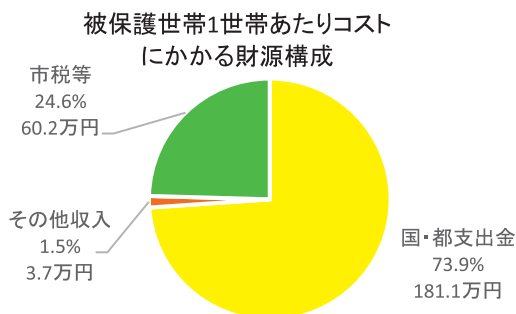
| コスト       | 145億1,114万円 | 割合    | 収入     | 109億4,835万円 | 割合    |
|-----------|-------------|-------|--------|-------------|-------|
| 人にかかるコスト  | 5億1,967万円   | 3.6%  | 国・都支出金 | 107億2,603万円 | 73.9% |
| 業務にかかるコスト | 1億6,324万円   | 1.1%  | その他収入  | 2億2,232万円   | 1.5%  |
| 給付にかかるコスト | 138億2,823万円 | 95.3% | 市税等    | 35億6,279万円  | 24.6% |
| 減価償却費     |             |       |        |             |       |

被保護世帯の増加や入院費の増加等により、生活費、医療費などの給付にかかるコストが5億6,237万円増加しました。

## 5. 貸借対照表

| 資産     | 3億9,503万円 | 割合     | 負債        | 3億3,488万円 |
|--------|-----------|--------|-----------|-----------|
| 土地     |           |        | 地方債(市の借金) |           |
| 建物     |           |        | その他の負債    | 3億3,488万円 |
| その他の資産 | 3億9,503万円 | 100.0% | 純資産       | 6,015万円   |

返還していただく生活保護費の未収金の減少により、その他の資産が1,087万円減少しました。



被保護世帯1世帯あたりコスト  
年間245.0万円(月間20.4万円)  
月別被保護世帯数の平均  
5,923世帯

## 1. 事業の紹介

サービス提供事業所や医療機関等と連携して、障がいのある人及びそのご家族に障がい福祉に関わるサービスを利用していただくことによって、経済的負担・介護負担を軽減し、不自由なく地域生活を送ることができるように支援します。

## 2. 事業の成果

| 成果指標名          | 2019年度      | 2020年度      | 2021年度      |
|----------------|-------------|-------------|-------------|
| 障がい者サービス給付費給付額 | 108億1,939万円 | 113億8,875万円 | 121億5,255万円 |
| 就労した障がい者数      | 90人         | 49人         | 65人         |

障害者総合支援法等に基づき、在宅、通所、入所に関する障害福祉サービスの提供や、障害児通所給付費の給付等を行いました。また、町田市障がい者就労・生活支援センター等を通じて、障がい者の就労を支援しました。

## 3. これからの課題

障がい福祉課では、国・都制度に基づく義務的な支出が多くを占めています。市の単独事業や裁量の余地がある事業のあり方を検証していく一方、国・都制度に基づく事業も含めて総合的に適切なサービス水準を検討し、必要なサービス提供体制を確保する必要があります。

16

## 4. 行政コスト計算書

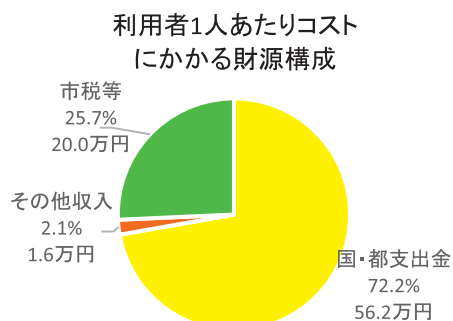
| コスト       | 160億8,328万円 | 割合    | 収入     | 119億4,732万円 | 割合    |
|-----------|-------------|-------|--------|-------------|-------|
| 人にかかるコスト  | 3億9,174万円   | 2.4%  | 国・都支出金 | 116億1,533万円 | 72.2% |
| 業務にかかるコスト | 17億248万円    | 10.6% | その他収入  | 3億3,199万円   | 2.1%  |
| 給付にかかるコスト | 139億5,162万円 | 86.8% | 市税等    | 41億3,596万円  | 25.7% |
| 減価償却費     | 3,744万円     | 0.2%  |        |             |       |

サービス利用者が増加し、給付にかかるコストのうち障害者自立支援給付費等が約6.6億円増加しました。

## 5. 貸借対照表

| 資産     | 43億9,122万円 | 割合    | 負債        | 8億8,961万円 |
|--------|------------|-------|-----------|-----------|
| 土地     | 36億4,621万円 | 83.0% | 地方債(市の借金) | 5億7,399万円 |
| 建物     | 7億4,232万円  | 16.9% | その他の負債    | 3億1,562万円 |
| その他の資産 | 269万円      | 0.1%  | 純資産       | 35億161万円  |

建物は、大貫藕絲館、わさびだ療育園、授産センター、町田ダリア園、町田リス園などがあります。



障害福祉サービス利用者1人あたりコスト  
年間 77.8万円(月間 6.5万円)  
障害福祉サービス利用者数  
20,681人



17

## 1. 事業の紹介

介護を必要とする市民が介護サービスを利用することにより安心して生活できるように、介護保険制度を適正に運営します。

また、住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために不可欠な、医療・介護・介護予防・住まい・生活支援サービスが継続的に提供される仕組みづくり(地域包括ケアシステム)の更なる深化・推進に取り組んでいきます。

## 2. 事業の成果

| 成果指標名                 | 2019年度  | 2020年度  | 2021年度  |
|-----------------------|---------|---------|---------|
| 介護保険料収納率の維持           | 99.3%   | 99.4%   | 99.5%   |
| 認知症サポーター養成講座の受講者数(累計) | 30,703人 | 32,255人 | 33,954人 |

認知症についての正しい知識と理解の普及啓発のため、認知症サポーター養成講座を開催しました。2021年度は1,699人が受講し、累計で33,954人となりました。

## 3. これからの課題

安定した介護保険制度運営のため、第8期町田市介護保険事業計画の取り組みを着実に実行する必要があります。高齢化の進展に伴い、在宅で療養する高齢者の増加が見込まれるため、これまで以上に、医療と介護に関わる多職種の連携が必要になります。

18

## 4. 行政コスト計算書

| コスト       | 346億2,711万円 | 割合    | 収入     | 293億610万円   | 割合    |
|-----------|-------------|-------|--------|-------------|-------|
| 人にかかるコスト  | 6億5,822万円   | 1.9%  | 保険料    | 76億8,739万円  | 22.2% |
| 業務にかかるコスト | 13億4,194万円  | 3.9%  | 国・都支出金 | 128億1,356万円 | 37.0% |
| 給付にかかるコスト | 326億2,695万円 | 94.2% | その他収入  | 88億515万円    | 25.4% |
| 減価償却費     |             |       | 市税等    | 53億2,101万円  | 15.4% |

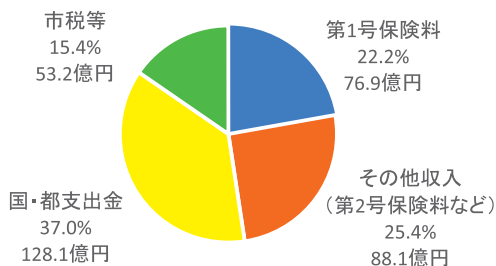
要介護認定者数の増加等により、給付にかかるコストが約13億円増加しました。

## 5. 貸借対照表

| 資産     | 43億8,116万円 | 割合     | 負債        | 3億5,166万円  |
|--------|------------|--------|-----------|------------|
| 土地     |            |        | 地方債(市の借金) |            |
| 建物     |            |        | その他の負債    | 3億5,166万円  |
| その他の資産 | 43億8,116万円 | 100.0% | 純資産       | 40億2,950万円 |

介護保険事業の安定した財政運営のための準備基金積立金が、約4.6億円増加しました。

介護保険事業会計 財源構成



給付にかかるコストは50%を国・都・市の公費で、残りの50%を被保険者の方々の保険料でまかっています。



19